

## 【論 説】

# 華人ネットワーク論序説

山 口 重 克

### 目 次

はじめに

§ 1. 華人商法の諸特徴

§ 2. 華人ネットワーク

(1) ネットワークの効用の理論的考察

(2) 華人ネットワークの具体例

§ 3. 国際的な華人ネットワークによる対外投資

(1) アセアン諸国の対中国直接投資

(2) 東アジアの対内直接投資

結びにかえて

### はじめに

私は、1996年度から2000年度にかけて12名の共同研究メンバーと共に文部省の科学研究費による研究助成を受けた。われわれの共同研究のテーマはアジアの市場経済の類型論的研究であるが、アジアの市場経済の類型という場合、まず考えておくべき問題が二つある。一つは、例えばアングロサクソン型とかゲルマン型とかイスラム型の市場経済に対して、アジア型の市場経済というような類型があるのかどうか、あるとしたらそれはどういう類型なのか、という問題であり、もう一つは、アジアの市場経済といっても、その中には、例えば中国型、韓国型、日本型、インドネシア型、等々があり、それらは必ずしも一様ではないという問題である。

そもそも、アジアといっても広いので、西からインドまでとその東とに分け

で、とりあえず共同研究の対象をこのうちの後者だけに限定することにした。どうしてとりあえずこのように限定したかという、ここ 20～30 年来のこの地域における著しい市場経済の発展の原因と将来の展望にとくに関心があったからである。この地域を仮に東アジアと呼ぶとして、ここに限定するとしても、ここは、例えば韓国、日本、台湾、中国、ベトナム、タイ、マレーシャ、シンガポール、インドネシア、フィリピンなどで、国民国家の形態も、民族も、宗教も、したがって文化も価値観も、互いにかかなりの程度相違する多数の地域から成っている。したがって、これらの市場経済をアジア型として強い一括しようとする、例えば、いわゆる開発経済ないしキャッチアップ型経済としての共通の特質を取り出すことは出来るかも知れないが、これらの諸地域のそれぞれの市場経済の特質を規定している重要な諸要因がこの類型から抜け落ちてしまう危険がある。つまり、アジア型開発経済と呼べるような共通の特徴が見いだせるにしても、それだけに注目して類型論を構成すると、アジアの市場経済を構成している多様な諸市場経済の絡み合いが作り上げているところにあると思われるアジア型のもう一つの側面が見えなくなる可能性があると考えられるわけである。

そこで、私としては、仮説的にはあるが、華人資本のネットワークの存在がアジアの市場経済の特質を規定する重要な要因の一つであり、さらには近年のアジアの市場経済の急激な発展に寄与している重要な要因の一つであると見て、そのものも意義を考究してみることにしたいと考えた。

ここで重要な要因というのは、もちろん最重要要因ということではない。急激な経済発展の要因としては、おそらくアメリカと日本を代表とする先進工業諸国からの直接投資、それに伴う技術移転、それらの諸国への輸出の増大といった点が、最も重要な要因であったといえよう。

また、経済発展にとって、国家との関係、つまり政府の役割も極めて重要な要因であると考えられる。国によってその役割や効果は必ずしも一様ではないにしても、共通にいえることとしては、キャッチアップ型経済にとっては外資導入の成否が決定的に重要な要因であり、その問題にとって国家ないし政府の

推進的行動ないし信用保証的役割の意義は大きいという点がある。

しかし今、問題を将来の経済発展の展望という観点、とりわけアジア的な経済統合といった観点からみた場合には、それにとってのアジア経済に独自の要因としての上述の華人資本のネットワークの問題は欠かすことが出来ない重要な論点であると考えられる。

東アジア経済を分析する場合に、そこにおける華人資本の役割に注目する必要があるということ自体は改めていうまでもない自明のことであるかも知れない。そしてまた、華人資本の役割に注目するとしても、例えば、資本の構成について、東アジアの大部分の諸国に共通な現象として、民族系資本、政府系資本、外国資本の他に、重要な構成要素として華人資本という4つ目の資本が存在するといった観点から、たとえば華人資本の構成比を比較・分析するといった観点からの分析も重要であろう。しかし、私の仮説からすると、それらの観点からの分析とは別に、アジア NIES やアセアン諸国において華人資本が相互依存的なネットワークを形成して経済活動をしていることがどのようにアジア諸国の経済発展に寄与しているかという点にとりわけ注目して分析を進めなければならないと考えられる。

本稿では、主として華人ネットワークの現状（具体的には大戦後、とりわけ改革・解放以後）についての考察に限定し、戦前からのその歴史的な形成過程の考察は別稿（山口 [2001]）に譲る。また、現状についても、東アジア域内の相互的経済関係については、本稿では資本輸出入関係だけの考察にとどめ、商品貿易関係の考察は別の機会に譲りたい。

以下では、まず、華人商法の特質という観点から、多少重複する点もあるかも知れないが、上掲別稿で述べた華人企業の諸特徴を若干補足したうえで、華人ネットワーク論に進むことにする。

## § 1. 華人商法の諸特徴

華人社会は信用を極めて重視する社会であるといわれている。華人資本同士

の相互信頼関係について、朱炎は、「華人企業間には、信頼関係がいったんきずかれれば、その後は取引や共同投資などで協力はさらに拡大していくケースが多い。信頼関係にもとづき、数億ドル単位の取引や共同出資が、契約書類なしで行われることも珍しくない。弁護士、会計士をまじえての外国企業との商談を、面倒と思う華人企業家もいる」（朱 [2000] p. 78）と述べている。

このような相互信頼にもとづく取引の特殊性については、多くの研究者が指摘している。

例えば、渡辺編 [1994] の共同討議のところでは、次のような発言がある。（同上、p. 32～33）

（藤村幸義）「華人のビジネスで疑問に感じることは、契約書をきちんと交わすということがあるのかということです。たとえば、食事をしている席でビジネスの話をしていて、〈それはいい〉となって、〈ではやろう〉と握手するわけです。日本人としてはちょっと心配だから〈契約書を書いてくれ〉ということ、〈おまえはおれを信用しないのか〉という話になるわけです」。

（彭晋璋）「今はきちんと契約するんですよ。最初は、地縁関係、友人関係で紹介して貰って、一緒に食事をして、その席上でビジネスの話が決定されるんですが、そのあとに契約はきちんとするんです。ただ、契約があっても、その基礎になるのは人情、信頼関係なんです。契約はまったく形式的なものなんです」。

（渡辺利夫）「華僑・華人の世界では、仮に契約が守られなかったとしても、これを契約違反で訴えて、採決を仰ぐところがないのですよ。お上があったとしても誰もお上を信用していないんです。だからこそ人脈、コネに頼り、人脈とコネが非常に強いということはある意味では当然なんです。この体質はそう簡単には変わらないでしょうね。逆にいえば、パートナーが信用できたら契約書などにこだわることなく、〈即決〉、これが華人ビジネスの大きな特徴です」。

彭は同上書の別の箇所でも次のようにも述べている。「ある華人系金庫によれば、この金庫は会員に融資する場合、契約や借用书等が一切要らない。まった

く信用関係で取引を行う。にもかかわらず、数十年にわたって、貸し倒れの事故が一件もなかった。華人は他人からお金を借りれば、必ず返すという意識が非常に強い。華人にとっては、信用が失われると、生存基盤が失われることを意味する。華人の世界では信用が生命より貴いといっても過言ではないのだ」（同上、p. 152）。

もっとも、このような特質は、危機が生じた場合とか華人資本以外の外資との共同事業を行う際にはマイナスに働くこともある。この点について朱は、「信用重視の経営手法は共同事業を行う際に物事を迅速に運ぶメリットはあるが、契約、保証をそれほど重視していないため、事件や紛争が起きた場合の対応が難しい面もある。今回の通貨危機のなかでも、華人系金融機関も多くの不良債権をかかえたが、焦げ付いた融資のかなりの部分は口約束か、今までの信用のみで行われ、担保なし、もしくは不十分だった」、「ネットワークを活用できるのは、華人の文化や伝統、考え方、価値観、華人ビジネスの慣行をよく理解する華人企業に限られる。これは結果的に、華人ネットワークは華人のみの関係、排他的なものとなり、外国企業の華人企業へのアプローチがむずかしいというイメージを形成させてしまう」（朱 [2000], p. 100, p. 101）と述べている。

原洋之介は、このような華人経済の特質を西欧型の近代的経営の考え方と対比して、次のように述べている。すなわち、

「〔華人経営の〕帳簿は、商品帳簿と取引先帳簿とからなる流水簿が今でも最も支配的となっている。西欧の商人・企業は、各時期での損益がすぐに対照できる複式帳簿を使っているのに対して、華僑・華人の帳簿は、損益をただちにあらわすという形式をとっていない。そこでは人やモノのつながりないしネットワークをどのように作り、維持していくかに主たる関心が置かれていることがわかる。華人の経営とは、その時々での利益の創出を直接の目的とする西欧型近代合理主義的な経営ではなく、家族、同族の繁栄を維持するという目的の中に組み込まれたものとなっている」（原 [2000] p. 141）。

「西欧・アメリカで発達してきた経済取引ないし市場取引のやり方とは、不

特定多数の取引相手と匿名で競争していくものである。この市場取引のやり方と対比してみると、華人の経済取引とは、相手の固有名詞にこだわって排他的・選択的に取引相手を維持していこうという集団主義的ネットワーク型のものである。西欧の基準からみると、これはまさにインサイダー取引であり縁故主義ということになる。／華人・中国人の家族・同族重視のネットワーク型経済活動は、確かに、公的ルールに支えられた市場経済が十分に発達していない状態への適応であった。しかし、その根底では中国社会の文化といったものが濃密に絡んでいる。アングロ・サクソン社会と華人社会との表面上は同じものにみえる市場経済システムの間に、このような大きな差異が存在していることを軽視することはできない。そして、こういう差異は、ネットワーク型が前近代的で、匿名型が近代的であるといった歴史の単系的な発展段階の相違に解消されうるものではない」（同上、p. 142～143. ／は引用原文中の改行箇所を示す）。

原が指摘しているように、市場経済システムは、それぞれの社会が多様な文化を持っていることに対応して、多様な類型を持っているのであって、未発展な市場経済には前近代的な類型があり、それが発展すれば単一の近代的なシステムに収斂して、一様化するというようなものではないと捉えられるべきものであろう。

また、市場経済の多様性は、単にこのような文化の多様性の問題に由来するだけではない。市場経済それ自体から内発的、自生的に生じる面も持っている。不特定多数の匿名の相手との競争というのは極めて単純化したモデルでの想定であって、必ずしも非西欧的な集団主義的社会における市場でなくても、取引が多少とも継続的に繰り返されるような場合には、情報コストの節約やリスク回避の保険コストの節約のために、多少とも拘束的、持続的、協調的な組織を形成して、市場経済を内部化してしまうというようなこともありうるのであって、純粋な市場経済モデルにおいてもその競争関係にはいくつかの類型がありうるのである。

さて、別稿（山口 [2001]）でみた華人企業の諸特徴と重複する点もあるが、

ここで改めて彭によって、まず以下のように8点に分けて華人商法の諸特徴を整理しておくことにする。（渡辺編 [1994] p. 148～154）

- ①「白手起家」：彭は、「華人商法の最大の特徴は、その商才を発揮し、手ぶらで創業し、大きな財産を形成することだ」といい、中国ではそれを白手起家というといっている。華人実業家には、「地元の人がやりたがらない労働や商売に従事」したり、「親戚・友人の援助を受けて創業の原資を蓄積し、事業を興」して成功したタイプの人が圧倒的に多いという。
- ②「家族経営」：「華僑・華人の会社は大小を問わず、ほとんど家族経営によって運営している」。「中核は家族であるが、信頼できる友人や同郷を仲間として会社に組み入れる場合もある」。
- ③「標新立異」：「なるべく創造性のある事業や一般の人が考えつかない事業を行う。即ち、アイデアで勝負を賭けるのだ」。あるいは「類似事業を行っても、なるべく異なる形で行い、同業との差別化を付けて、特色のある事業を育成する」。その例として、回転式の「元禄寿司」の創業者が華人であることがあげられている。
- ④「量力而行」：「無謀な投資や成功の見込みが薄い事業はやらない。いつもよく計算し、自分の力量に合わせて実行する」。最初は小口投資、投資回収期間の短い事業を行い、「成功してから、さらに増資し、新規事業や大型投資を行う」。
- ⑤「機動靈活」：「華人の商売は固定の業種に限らないのが特徴的なところである。金儲けの可能性があれば、本業以外の業種にも平気で進出する。こういう華人商法の機動性、柔軟性を中国語で〈機動靈活〉という」。
- ⑥「信用第一」：信用が「華僑・華人にとってはとくに重要」。この問題については本節の冒頭で述べたが、信頼関係に基づく取引の場合の迅速性は、③の「標新立異」や⑤の「機動靈活」という華人商法の特色にとっても重要な意味を持つものであろう。
- ⑦「先見之明」：「華人はビジネスを行う時、目先のことをもちろん考えるが、もっとも大事にするのは将来性を持つかどうかということだ。…中国

人の時間感覚は非常に長くて、大体10年先のことを考える傾向がある。もし将来性がなければ、目先のメリットがあっても、華人はやらないだろう。逆にいますぐ利益がなくても、将来性があれば、平気でやる。なぜなら、彼らはさまざまな情報を分析して、将来の前途を予見できるからだ」。

- ⑧「当機立断」：「華僑・華人は商売を行う場合、チャンスを掴めば、意志決定を行う時、決断するのが比較的に速い。とは言っても、無謀な決断ではなく、やはり緻密な調査や周到な分析の上で結論を出す」。これは変化が速く、競争の激しい現代のビジネス世界向きの特質であるといっていよいであろうが、これも華人資本の伝統的な特性なのであって、「これは中国人の民族性、華人系企業の家族経営体制と関係がある」。

ところで、中国のいわゆる改革・開放以降、海外からの対中投資は急速な増加を示したが、なかでも華人投資が増加した。海外と大陸の華人ネットワークが作動し始めたといっていよい。彭によれば、例えば93年末の海外からのこの対中投資は華人の投資のシェアが約85%を占めているが、彭はその原因を6項目に整理して、それぞれについて次のように説明している（同上書 p. 155 ～）。すなわち、

- ①「民族感情」：大部分の中国人は、民族が違ったり出身地や言葉、習慣が違っても、またどこにいても、「自分が中国人であるという意識」、「中国人としてのところ」はほとんど変わらない。「華僑から華人に変わっても」、あるいは「香港人、台湾人も」、「同じ〈中国心〉を持っている」。また、「海外の中国系人は、中国にいつも多大な関心を持ち、常に中国の動向を見守っている。…海外の華僑・華人は中国の発展と強大化を期待している」。
- ②「地縁関係」：華僑・華人はもちろん愛国心を持っているが、「かれらがもっとも関心を寄せているのはやはり自分の祖籍—故郷である」。対中投資も「自分の出身地を重視する傾向が目立っている」。自分の故郷に戻って投資を行おうとしたり、故郷に何らかのかたちで貢献したりしようという意識を「落葉帰根」という。「華南地域では、このような地縁関係で行



っている投資が少くない」。

- ③「人際関係」：これは人脈のこと。「中国でビジネスを行う場合、人脈があれば、誰がやっても儲かる。人脈がなければ、神様でも負ける。…〈人際関係〉は中国ビジネスの先決と言っても過言ではない」。代表的な華人大企業は「ほとんど大陸の共産党、政府、軍と人脈関係を持っている」。「これは一種の〈政縁〉である。各種人脈の中で、もっとも重要なものは、〈政縁〉だと思う」。また「海外の投資者が中国政府及び地方政府とプロジェクトを推進する場合、相互信頼の関係が一番重要なことである。中国人は信義、信用、面子を非常に大事にする。華僑・華人が大胆に中国で大型投資を行なう理由の一つは、相互信頼によって結ばれた人脈関係を持っているからだ」。
- ④「意思決定」：中国人は伝統的なやり方として、トップダウン方式によって意思決定を行うが、「海外の中国人と大陸の中国人は意思決定の習慣が全く同じで、双方はプロジェクトを商談する場合、比較的早く合意が出来る」。
- ⑤「知彼知己」：華人企業は「いつも人脈ネットワークを活用し、真剣に情報収集を行ない、毎日膨大な情報から投資、貿易に役立つ情報を厳選している」。「逆に外国企業にとっては、中国の閉鎖的な情報管理体制の下で、良い情報を入手することは容易なことではない」。華人に対しても、外人と同様に情報規制があるが、「実際には彼らにとって、このような規制はほとんど意味がない」。「中国ビジネスの展開について、情報は最も重要な資源であり、華僑たちの中国ビジネス情報力が断然たる優位性を持っている」。
- ⑥「地域貢献」：中国人は、「海外や都会に出かけて、成功してから、何らかの形で故郷に貢献するという慣習がある。いわゆる〈衣錦還郷〉はこの意味をもっている」。例えば、故郷に投資をすとか、さまざまな方式の寄付（学校施設、道路整備、橋梁や災害の時の義援金、貧しい家庭の子弟の教育費の援助資金など）を行う。「人情、信義を大事にする中国では、

政府は華僑優遇政策の大義名分で、華僑の投資や貿易等のビジネスに対し、別の形で恩を返す」。

華人企業の中対投資の以上のような諸特徴とその最近の変化について、渡辺・今井編 [1994] の第7章では、高木桂蔵が次のような説明を行っているの  
で、これも補足として紹介しておこう（P. 196 ～）。すなわち、

- ①「有機的人間関係」：華人資本投資の上陸地と故郷とは有機的關係がある。
- ②「中国の華僑・華人投資優遇」：「北京にとって海外華人は〈同胞〉であり、…許認可比率の高い都市再開発・金融機関設立などではハッキリと〈差別的優遇〉が華人企業になされている」。
- ③「香港有力中国企業との共同出資」：「大陸に進出する華僑・華人系企業は、香港にある中国大陸企業の出先機関や国内の有力企業との共同出資が同じ中国人ということでやりやすく、ビジネス慣習や公官庁との交渉、コネクション、利権獲得に有利になっている」。
- ④「故郷への寄付」：これは「現地当局の好感を招く。しかも〈開放政策〉は中央でなく地方政府に許認可権を与えるシステムでやっているため、大きな効果がある。そればかりか企業のイメージアップにもなり、中央・地方との人的パイプづくりともなっている」。
- ⑤「現地政府の支援」：「華人企業所在国政府も、中国大陸へ自国内華僑・華人系企業が進出することをビジネス・チャンスの増加として支援している」。例えば、シンガポール、マレーシャ、タイ等の各国は対中経済交流に前向き。
- ⑥「投資の大型化・長期化」：「かつて〈華僑資本は小額で短期的〉という傾向があった。しかし、…1990年代に入ってから〈中国ブーム〉では、大型・長期の投資が華人資本にできることを証明した」。インフラ建設（発電所・道路・橋梁・鉄道・モノレール・港湾）、都市開発プロジェクト（大型団地・高層ビル等）は数十億ドル規模になっている。
- ⑦「投資分野の分散化」：従来の華人投資は「ブローカー的なもの、中小規

模のもの」が多かった。しかし、近年は「製造業、農業、都市開発、金融など長期、大型、多方面に及んでいる」。例えば、タイのスン・ファ・ヤングループは出身地の潮州で土地を50年間借り入れ、ここに植林し、製紙工場を建設。さらに、雲南省で大食米農園を開設し、大型精米工場を建設。「そのほか、発電所、道路、橋梁、鉄道、モノレール、港湾建設等、数億、数十億ドル規模の投資を行っている」。

- ⑧「金融部門への進出」：華人企業の従来からの得意分野。大陸にもそのため積極的に進出し、単独または合併で銀行・ファイナンス会社を設立。開設や業務内容についてかなり優遇されているため、「華僑・華人系企業が中国大陸内で資金調達可能となり、容易に投資できるようになった」。
- ⑨「投資地域の多様化」：従来は「華人の大陸投資は、出身地に限定されることが多かった」が、最近では、北部沿海地区や内陸地域など、多様な地域へ拡大していく傾向にある。
- ⑩「共同投資システムの導入」：従来は「個人的・単独投資が多かったのに対して、華人企業同士や中国大陸企業との共同出資という方式がとられ始め」、リスク分散とビジネスチャンス獲得に成果をあげている。
- ⑪「投資形式の変化」：「これまでの会社設立という方式以外に、企業買収が流行り始めた」。例えば、インドネシアのシナール・マス＝黄奕聡は、優秀な中国国有企業を51%出資で買収し、経営を安定させたあと証券市場に上場させるというシステムをとっている。これは従来にはなかった新しい対中進出方式である。

## § 2. 華人ネットワーク

### (1) ネットワークの効用の理論的考察

商品経済には貨幣の生成が必然的にともない、貨幣の生成にはほとんどの場合、資本関係の形成がともなう。この資本関係には大別して、商品売買資本形式（いわゆる商人資本形式）、商品生産資本形式（いわゆる産業資本形式、あ

るいは製造業資本形式）、貨幣融通資本形式（いわゆる金貸資本形式、あるいは金融資本形式）の三つの形式があるが、これらに共通な利潤の直接的な源泉は、売買する商品の価格差、つまり商品の売買差額であり、その意味で商品売買資本形式が資本の一般的形式であるということができる。すなわち、商品売買資本の場合は同一種類の商品のある場所での価格と別の場所での価格の差、あるいはある時点での価格と別の時点での価格の差額が利潤の直接的な源泉である。商品生産資本の場合は、生産要素である商品の価格と製品である商品の価格との空間的、時間的差額が利潤の直接的な源泉である。貨幣融通資本の場合は、貸付証券なり出資証券の購入価格（貨幣融通のコスト）と売却価格（融通貨幣の回収額）との差額が利潤の直接的な源泉である。

このように諸資本関係の利潤の直接の源泉はいずれも売買商品の価格差であるということができるわけであるが、これらの諸資本の利潤率の増進は、したがって、取り扱う商品をいかに安く取得（商品の購入だけでなく生産も含め）し、それをいかに高く、早く、確実に売るか（商品の販売だけでなく融通の回収も含め）に懸かっていることになる。そして、このような活動にとっては、この売買取引が、何処で、何時、誰を相手に行われるのが最も有利であるかという取引の場所、時機、取引相手についての情報を収集し、かつ収集された情報にもとづく取引が確実に有利に遂行されるように補足的ないし促進的な活動をすることが極めて重要になる。

このような補足的・促進的活動にどのようなものがあるかを列挙してみれば、例えば、一般的な市場調査（需給動向・価格動向についての）、取引商品の質の検査・鑑定、取引商品についての情報の収集と伝達、すなわち宣伝・広告、取引相手の信用調査、取引商品の量と価格についての交渉、商談、契約の締結、商品の運搬・保管、契約の履行状況についての監視、契約不履行の場合の裁判、等があろう。このような活動にはもちろん費用がかかる。これらの費用を情報費用、制度費用、あるいは一括して、流通費用、売買費用、取引費用などと呼ぶことにする。

このような費用はもちろんできるだけ少ない方がよい。より正確に言えば、

出来るだけ費用効果が大きい方がよい。そして、この費用効果の増大にとって、市場を構成する取引当事者間のネットワークの存在という要因が重要な意味を持つ。とくに、それが信頼出来る当事者間のネットワークである、あるいは安定的なネットワークであるということが上述の費用の節約に大きな効果を発揮する。例えば、大量の取引がネットワーク内に集中していれば、いわゆる範囲の経済効果が働いて、市場の調査や取引相手の調査の費用が節約される。運搬・保管にも範囲の経済や規模の経済の効果が生じる。信用調査の費用や契約書の枚数、契約違反の監視の費用なども節約でき、したがってまた裁判の費用も節約できる。これらの利点はこれからのインターネットの時代にはさらに倍増するであろう。

もちろん、ネットワーク取引にはディメリットもある。閉鎖性にもとづく安定性を追求しているわけであるから、発展性が乏しいとか経済主体の行動に対して拘束的に働く面があるとかといった点が考えられよう。防衛性が強く、攻撃性が弱いといいかえても良いかも知れない。信用にはリスクが付き物であり、何らかの確率で信用が裏切られるというコストもある。しかし、これらの欠陥も、ネットワークを構成する取引主体の数、範囲を拡大するとか、複数のネットワークを結ぶネットワークを作るといったことによってある程度は解消できよう。

以下では、ネットワークが以上のような利点を持つものであることを前提にして、華人ネットワークの現状と将来の展望について考察することにする。

## （2）華人ネットワークの具体例

ここで、以下の準備的考察として、蔡林海 [1998] P. 35～37 (cf. 山口 [2001] p. 153～159) によって、華人ネットワークの歴史的な発展の経緯の最小限の概観をしておこう。

19世紀初頭以降から第2次大戦頃までの中国人の海外移住を第一次移動と呼ぶことにすると、その当時から相互扶助的な華人のネットワークは東南アジアを中心に形成されていたが、大戦後、それらが各国で国内組織統合を行い、

1970年代になると、それらはさらに東南アジア地域で国境を越えた連携体を編成し、地域内統合の段階に入る。

次いで1980年代以降になると、「香港、台湾、東南アジアに在住する華人が北米・欧州への第2次移動を開始。その結果、東南アジア、北米、欧州3地域の華人ネットワークのグローバルな大連合が実現」する段階に入る。

1990年代は「華人ネットワークの国際化戦略の明確化」の段階に入っており、その目標は「アジア華人資本と北米ハイテク技術の結合による〈アジア太平洋経済回廊〉の形成。それによる従来の商業、金融業、労働集約型製造業のより付加価値の高い産業への高度化」であるとされている。

このように、華人ネットワークは、各国内のネットワークから東南アジア内のネットワークの形成、さらにアメリカ、ヨーロッパにまたがる世界的ネットワークの形成へと展開し、業種的にも伝統的な事業から脱皮しつつあるわけである。もっとも、このように地域的にも、業種的にも拡大しつつある華人ネットワークも、基本はあくまでも血縁ネットワーク、地縁ネットワーク、業縁ネットワークであることにはかわりはない。

ここでこれらの各種ネットワークの代表例を掲げておくことにしよう。（蔡 [1998] p. 33～35, 朱 [1995] p. 10～, 朱 [2000] p. 76～77）

血縁ネットワークの代表例：世界李氏総会（約1億人。中国大陆を含む）

世界大会の例：1991年1月に「第5回世界鐘姓聯宗大会」がバンコクで。

1991年11月に「世界謝氏宗親総会」がクアラルンプールで。

1999年11月に「第15回客家懇親大会」がクアラルンプールで。

地縁ネットワークの代表例：国際潮州団体聯誼会（約1000万人。華人の5人に1人は潮州出身。2年に1回国際大会を開催）。

世界大会の例：1991年10月に「第2回世界海南郷団聯誼会」がバンコクで。

1991年8月に「第6回国際潮団聯誼年会」がパリで。

1999年10月「第10回国際潮団聯誼年会」がバンコクで。

業縁ネットワークの代表例：

世界華人ビジネス大会：数十カ国の華人商工会議所の世界的なネットワーク。

フィリピン：比華商聯總會（1953年設立。親台湾）／フィリピンマニラ中華商会（1904年設立。親中国）

シンガポール：シンガポール中華総商会（1907年設立。約6000の個人、企業、団体会員で構成）

タイ：タイ中華総商会（1909年設立）

世界大会の例：業縁団体の中で最も影響力があるといわれているのは中華総商会であるが、各国の中華総商会の主催で「世界華商大会」が1991年から始まり、2年に1度開催されている。したがって1999年までに5回開催されている。下記の【参考】の（2）を参照。

【参考】

（1）「1997年に開催された華人の血縁・地縁ネットワークの世界大会」  
（蔡 [1998] p. 31 の図表 1-1 の転載）

大会の開催時期	世界大会の名称	大会の開催地
1997年2月27日	第2回世界莊嚴宗親懇親大会	タイ
1997年4月12日	第2回世界儒商大会	マレーシア
1997年7月8日	第2回世界華人大会	アメリカ
1997年8月28日	第4回世界華商大会	カナダ
1997年9月18日	世界舜裔宗親聯誼会・第12回国際大会	香港
1997年9月18日	欧州華僑・華人第5回大会	オランダ
1997年9月25日	第2回世界浙江旅外鄉賢大会	香港
1997年10月16日	第3回世界客属祭祖大会	福建省寧化県
1997年10月19日	第1回世界台山鄉親懇親大会	広東省台山県
1997年10月21日	第2回世界大埔同鄉聯誼大会	広東省大埔県
1997年10月22日	第5回世界海南郷団聯誼大会	マカオ
1997年10月26日	第3回世界永春社団聯誼大会	シンガポール
1997年11月4日	第1回世界張氏懇親大会	シンガポール
1997年11月8日	第2回世界同安聯誼大会	福建省アモイ
1997年11月15日	第3回世界安溪聯誼大会	福建省安溪県
1997年11月28日	第9回国際潮団聯誼大会	広東省汕頭市
1997年12月10日	第1回世界興寧同鄉懇親大会	福建省興寧県

（2）「世界華商大会の歩み」（朱 [2000] p. 77 の図表 1-14 の転載）

年 月	開催地	人数	国数	主要テーマ
第1回 91年 8月	シンガポール	750	30	世界華人の交流と情報交換
第2回 93年 11月	香港	850	22	華人ネットワークの強化
第3回 95年 12月	バンコク	1500	24	華人企業の世界経済への貢献
第4回 97年 8月	バンクーバー	1400	30	情報化への華人企業の対応
第5回 99年 10月	メルボルン	800		ネットワークの新世紀への挑戦
第6回 2001年	南京			未定

なお、日本経済新聞の論説委員の奥村幸広は、2001年に入ってから香港を基盤とするアジア2Bとシンガポールに本社をおくセサミ・ドット・コムとの合併の発表があったことについて、次のような解説をしている（奥村 [2001]）。アジア2Bの出資企業にはワーフ・グループ、新世界グループ、新鴻基地グループ、ジャーディン・グループ、キャセイ航空を傘下に持つスワイヤ・グループなど香港を代表する大手企業がある。セサミ・ドット・コムには大手通信会社のシンガポール・テレコム、大手商銀のオーバーシーズ・ユニオン・バンクなどが株主として参加している。したがって、アジアを代表する通信、不動産、金融、運輸、商社分野の大企業がネットビジネスで手を結んだわけであるが、その多くは華人企業であり、この合併は本格的な華人サイバーネットの登場とも位置づけられる、あるいはこれで電子商取引ビジネスの分野での「華人サイバーネットワーク」ともいうべきグループ化の動きに弾みがつき始めたといえる、というのである。また、この他の華人企業間のネット分野での連携の例として、香港最大の華人財閥である李嘉誠グループが中国の中国石油グループ、中国建設銀行などと石油やガスを扱う電子商取引市場の運営で合意したこととか、台湾のネット企業と提携して、華人経済圏で事業基盤を着々と築いていることとかが報告されている。さらに、香港企業だけでなく、たとえばシンガポールに本拠をおく大手の電子商取引市場運営会社であるベックスコムも、2000年末に中国企業と組んで北京に研究開発センターを設置したことが報告され、これらの有力華人企業のネットの先は中国に向かっているとされている。奥村



は、華人企業の最大の強みは、英語と中国語との能力にあり、文字情報を基本とするネットビジネスで、アジアの2大言語を駆使できる利点はこの上なく大きいという。

### § 3. 国際的な華人ネットワークによる対外投資

前述のように、80年代以降になるとこれらの華人企業ないし華人企業グループのネットワークは、多国籍化によって国際的なネットワークに拡張される動きを強めることになり、それが対外投資と貿易の大幅な増加をもたらした。

アジア経済の発展にとっての華人ネットワークの貢献を、華人資本の対外投資による貢献と華人資本相互の貿易による貢献という観点から、まずはマクロ的に分析することにしたいと考えているが、本稿ではとりあえず華人資本の対外投資の貢献について考察し、貿易の貢献については別稿で考察したい。

なお、その前にアジア経済の発展の状況を示すために、ここに1980年代後半以降から2000年までの東アジア諸国とアメリカのGDPの成長率の推移を1985年～1992年と1993年～2000年の2表に分けて掲げておくことにする。

表1-1 東アジア諸国とアメリカのGDP成長率（実質）（1985～1992）

	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992
韓 国	6.9	12.4	12.0	11.3	6.4	9.5	9.1	5.4
台 湾	5.0	11.6	12.3	7.3	8.2	5.4	7.6	6.8
香 港シ	-0.1	11.1	14.5	8.0	2.6	3.4	5.1	6.3
シンガポール	-1.6	1.8	9.4	11.1	9.6	9.0	7.3	6.6
マレーシア	-1.0	1.2	5.4	8.9	9.2	9.6	8.6	8.9
タ イ	3.5	4.9	9.5	13.3	12.2	11.6	8.1	8.1
インドネシア	2.5	5.9	4.8	5.8	9.1	9.0	8.9	7.2
フィリピン	-4.4	3.4	4.8	6.8	6.2	3.0	-0.6	0.3
中 国	13.4	9.7	11.0	11.3	4.1	3.8	9.2	14.2
日 本	5.0	2.6	4.1	6.2	4.8	5.1	4.0	1.0
アメリカ	3.2	2.9	3.1	3.8	3.4	1.3	-1.0	3.1

表 1-2 東アジア諸国とアメリカの GDP 成長率（実質）（1993～2000）

	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000
韓 国	5.5	8.3	8.9	6.8	5.0	-6.7	10.7	7.0
台 湾	6.3	6.5	6.0	5.7	6.8	4.7	5.5	6.2
香 港	6.1	5.4	3.9	4.5	5.0	-5.1	2.9	6.0
シンガポール	12.8	11.4	8.0	7.5	8.4	0.4	5.4	5.9
マレーシア	9.9	9.2	9.8	10.0	7.5	-7.5	5.4	na
タ イ	8.4	9.0	8.9	5.9	-1.8	-10.4	4.2	na
インドネシア	7.3	7.5	8.2	8.0	4.5	-13.2	0.2	na
フィリッピン	2.1	4.4	4.7	5.8	5.2	-0.5	3.2	na
中 国	13.5	12.6	10.5	9.6	8.8	7.8	7.1	8.0
日 本	0.3	0.6	1.5	5.0	1.6	-2.5	0.3	0.9
アメリカ	2.7	4.0	2.7	3.6	4.2	4.3	4.2	4.4

表 1：（注）2000 年の数値は暫定値である。

（出所）IMF, World Economic Outlook, 1993, 1996, 1997, 2000

これらの表からみられるように、1987 年から 96 年にかけては、アジア各国の経済成長率は一般的には上昇傾向にあり、97 年から 98 年にかけてはいわゆるアジア金融危機の影響で激減がみられるが、これにたいしてアメリカは上昇している。なお、99 年以降は、アジア諸国は、日本を別にすれば、かなり順調に回復に向かっているといつてよいだろう。

さて、華人資本の対外投資であるが、まず、ここで游 [1995] (p. 21～24) によって、華人資本の対外投資の動きを、1950 年代の後半からごく簡単に段階的に概観しておこう。

#### 第 1 段階：1950 年代後半～1980 年代

台湾をはじめとする中国系 NIES による対外投資が始まる。主としてアメリカ向け。蓄積外貨運用のための証券投資と、貿易摩擦回避のための現地生産用の直接投資。

#### 第 2 段階：1985 年のプラザ合意後

NIES の華人資本が東南アジア、その他アジア太平洋地域全域に投資を開始。その結果、東南アジアでは外資中最大であった日米の投資を抑えて、86～87 年頃から華人系外資が首位をうかがうようになる。

第3段階：冷戦終結後、とくに鄧小平の「南巡講話」（92年春）以降の90年代に大陸外の華人資本が中国大陆に向かい出す。最初香港から、次いで台湾から、最後にその他の華人資本が対中投資に方向転換。

第4段階：現在。

94年頃から対中投資は模様眺めの減少したが、景気を回復したアメリカ、その他の先進国向けが増え始めた。なお、前掲の游の著書ではカバーされていないが、97年以降のアジア経済危機と未だ緩やかではあるがそれからの回復によって、現在の情勢はかなり流動的である。

なお、朱 [1955] p. 102～, [2000] p. 83～によれば、アジア NIES でもアセアンでも、それらの地域からの対外投資は主として華人企業によって行われており、しかも投資先もアジア NIES やアセアンへの投資が圧倒的に大きく、かつこの地域の華人企業に対するものが圧倒的に多いということである。このことは東アジア諸国内の資本輸出と資本輸入において果たしている華人ネットワークの役割の大きさを示しているといつてよいであろう。

### （1）アセアン諸国の対中国直接投資

この華人企業による対外投資の中でもとりわけ注目される顕著な事実、対中投資の急増ぶりであるが、このことは中国が華人ネットワークの要の位置につきつつあり、中国を核ないし軸にした統合的経済圏の形成の予兆を示すものといえるかも知れない。

ただ、朱は、「対中投資の実態を正確に把握することはきわめて難しい」として、その原因を次のように述べている。すなわち、「その一つの原因として、統計上の制約で華人企業の対中投資を中国が受け入れた投資額のなかから分離することが不可能なためである。もう一つの原因は、政治的な制約である。華人の対中投資に関する過大評価しがちの報道が〈中国脅威論〉をあおることを避けるため、中国の指導部は1993年6月に華人の対中投資に関する報道を控えよとマスコミに指示した。一方、華人企業も所在国の国内世論に配慮し、対中投資を宣伝されたくない。そのため、華人企業の対中投資の状況を新聞報道

などで把握することも難しい」(朱 [1955] p. 101 ~ 102) と。

このように資料上の限界があるので、厳密な分析とは必ずしもいえないという問題はあるが、下記の「表2 華人資本の対中国直接投資 (1988年～1999年)」によって華人資本による対中投資の基本的な動向は知ることが出来よう。

華人資本の対中国投資は改革開放政策が開始された1979年から始まり、80年代の中国経済の高度成長にこの外資が大きく寄与したと考えられるが、この表に見られるように、その後、鄧小平の南巡講話の年の1992年と翌年の93年

表2-1 華人資本の対中国直接投資 (1988～1993)

(単位: 億ドル, %)

	1988	1989年	1990年	1991年	1992	1993年
香港・マカオ	35.8	32.4	39.4	75.1	415.3	767.5
台湾	2.2	4.3	8.9	13.9	55.4	99.6
シンガポール	1.4	1.1	1.0	1.6	10.0	29.5
タイ	0.4	0.6	0.4	1.1	7.2	10.7
マレーシア	0.1	0.1	0.2	0.4	2.1	7.6
フィリピン				0.2	2.7	6.3
インドネシア				0.1	1.2	2.6
小計①	39.9	38.5	49.9	92.4	494.0	923.9
直接投資受入額②	53.0	56.0	66.0	119.8	581.2	1114.4
①/②=%	75.3	68.8	75.7	77.0	85.0	82.9

表2-2 華人資本の対中国直接投資 (1993～1999)

(単位: 億ドル, %)

	1994年	1995	1996年	1997年	1998年	1999年
香港・マカオ	486.9	421.1	284.5	165.8	179.2	137.6
台湾	53.9	58.5	51.4	28.1	29.8	33.7
シンガポール	37.8	86.7	63.1	44.7	30.0	22.6
タイ	7.8	6.4	4.4	3.2	2.8	2.5
マレーシア	6.2	10.6	7.6	4.9	3.3	2.7
フィリピン	2.9	2.1	1.7	1.8	1.4	1.8
インドネシア	2.8	3.4	2.2	0.9	0.8	1.0
小計①	598.4	588.8	414.9	269.4	247.4	201.8
直接投資受入額②	826.8	912.8	732.8	510.0	521.0	412.2
①/②=%	72.4	64.5	56.6	52.8	47.5	49.0

(注) 中国の直接投資受入額は契約ベース。

(出所) 『中国対外経済貿易年鑑』 各年版。

に急激な伸びを示し、94年以降やや減少傾向に転じている。ピーク時の華人資本のシェアは85%、83%であるが、絶対額の減少とともに華人資本のシェアも減少し、80年代よりも落ち込んでいる。

対中投資の絶対額とシェアの減少の原因についての朱炎の分析を参考のために下に掲げておこう。（関編著 [1998] p. 188～191）

①華人資本の対中投資は沿海部、とくに経済特区に集中し中国側との合併が多いという事情があるため、経済政策の変化に影響されやすいが、(i) 93年半ばからの経済引き締め政策の実施によってパートナーの国内企業の人民元調達に困難になった。(ii) 94年以降、中国政府は外資への優遇政策の見直しを始めた。例えば、インフラ投資の収益率の上限の設定、不動産投資への制限、増値税（付加価値税）の徴収、輸出の際の税金の還付率の引き下げ、機械設備の輸入関税に関する免除措置の撤廃、等々。また、法人税の減免措置の撤廃や経済特区の廃止の検討も始まった。

②華人資本の所在国の景気変動の影響。94年以降、香港、台湾経済は、調整期を経過し、東南アジア諸国も経済過熱の対策として金融引き締め政策を取り始めたため、華人資本の対中投資意欲と資金力は以前ほどでなくなった。

③97年央以降のアジア通貨危機の影響。通貨の下落、株式市場と不動産市場の低迷で華人資本も収益が低下し、資金調達が難しくなり、東南アジアの華人資本は新規の対中投資を中止したのみならず、中国で設立した企業を売却する動きすら出てきている。

なお、この間、下表のように、日本、アメリカ、EUからの対中国投資が著増していることも、華人資本からの対中国投資の減少と何ほどかの関係はあるかも知れない。

表3 日本、アメリカ、EUの対中国投資（契約ベース）

（億USドル）

	1990～1994	1995～1999
日本	108.4	214.6
アメリカ	168.5	318.3
EU	88.7	223.6

出所：『中国対外経済貿易年鑑』各年版。

## (2) 東アジアの対内直接投資

この減少傾向の他の原因の一つには、華人資本が中国以外の地域、とくにアセアン地域への相互間投資を増加し始めたということもあろう。ここで、華人資本の活躍が顕著な東アジア諸国の相互間直接投資の状況を、1990年～1994

表4 東アジアの対内直接投資の受入れ状況

(億 US ドル)

投資受入国・地 投資国	マレーシア		タイ		インドネシア	
	1990年 ～1994年	1995年 ～1999年	1990年 ～1994年	1995年 ～1999年	1990年 ～1994年	1995年 ～1999年
台湾	56.8	16.9	23.1	54.3	48.6	61.8
香港	7.6	1.1	18.9	6.5	87.2	37.5
シンガポール	15.1	32.4	25.0	62.0	88.5	89.4
マレーシア			7.6	7.1	5.5	58.1
タイ					0.8	16.8
インドネシア	11.4	1.1	3.5	1.0		
フィリピン	n.a	n.a	n.a	n.a	n.a	n.a
中国	2.1	n.a	4.6	1.2	1.6	1.3
合計	93.0	51.5	82.7	132.1	232.2	264.9

  

投資受入国・地 投資国	フィリピン		シンガポール		台湾	
	1990年 ～1994年	1995年 ～1999年	1990年	1997年	1990年 ～1994年	1995年 ～1999年
台湾	4.4	0.4	1.2	12.5		
香港	5.3	4.8	18.1	25.5	8.2	8.3
シンガポール	1.2	0.5			4.1	13.2
マレーシア	2.0	0.9	11.7	31.5	n.a	n.a
タイ	0.6	4.1	2.3	4.8	0.3	0.4
インドネシア	n.a	n.a	1.4	7.4	n.a	n.a
フィリピン			0.9	0.9	n.a	n.a
中国	0.3	0.0	n.a	n.a	9.8	10.4
合計	13.8	10.7	35.6	82.6	22.4	32.3

- (注) 投資受け入れ国・地域側からみた対内直接投資受け入れ状況である。  
ただし、シンガポールは90年末、97年末のストック統計である。  
各国・地域とも許可ベースの統計であるが、マレーシアは製造業のみを対象とした。  
マレーシア、タイ、フィリピン、シンガポールは期中平均の為替レートによって  
US\$に換算した。  
台湾の中国からの投資受入額は華僑による投資である。
- 出所：マレーシアはMIDA, “Report on the Performance of the Manufacturing Sector”, イ  
ンドネシアはBadan Koordinasi Penanaman Modal, “Statistics on Investment”, シ  
ンガポールはSingapore Department of Statistics, “Yearbook of Statistics 1997,  
2000”, タイはBOIのFDI統計, フィリピンはBOIのFDI統計, 台湾は中華民國經  
済部投資審議委員会, 「中華民國統計月報」, また, 日本輸出入銀行『海外投資研  
究所報』第25巻第5/6号, 三藤真紀「アジア諸国と中欧3カ国の直接投資統計」  
による。

年の5年間の合計額と1995年～1999年の5年間の合計額を対比して、表示しておくことにする。これは厳密には華人資本相互間の投資状況とはいえないものであるが、その趨勢を推量する材料にはなりうるであろう。

見られるように、シンガポールでは、東アジア諸国からの投資の受け入れも東アジア諸国への投資も、この2つの時期の間にともに著増している。インドネシアでも、東アジア諸国からの投資受入額がこの間にかなり増加している。タイでは、東アジア諸国からの投資受入額がこの2つの時期の間にかなり増加しており、投資額も絶対額は小さいが増加している。マレーシアではインドネシア、シンガポールへの投資額の増加がみられ、台湾では、タイ、インドネシア、シンガポールへの投資額がこの間著増している。

さて、このような東アジアの在華人資本諸国相互間の投資の増加とそれと並行して生じているように見える対中国投資の減少には、域内華人資本への支援の必要性の増大ということと同時に、あるいは中国の発展・膨張に対する警戒から対中資本輸出に抑制が働いているということがあるのかも知れない。これはマクロ分析では明らかにし得ない問題であり、ミクロの聞き取り調査などの研究を利用して分析するしかないであろうが、この問題についてはとりあえず、華人資本のネットワークの利点は、華人資本相互の競争の激化の可能性があるとしても、それは華人資本の諸特徴を生かした独自の分業関係と協調関係の構築によって克服しうる問題ではないかというのが本稿の基本的な仮説であるということだけを述べて、一応本稿の考察を終わることにする。

## 結びにかえて

よく知られているように、アジア NIES 諸国とアセアン諸国は、1980 年代後半から 90 年代後半にかけて世界経済の成長センターとしていわゆる「東アジアの奇跡」（1993 年の世界銀行の特別レポート）を現出させた。このようなアジア経済ないし世界経済の構造変化の一つの契機は、1985 年のプラザ合意による円高・ドル安である。すなわち、円高による日本からの外資導入の増大と

日本への輸出増大、および東アジア通貨のほとんどがドルとペッグしていたことによるドル安の効果としての輸出増大がテコの一つになったといつてよいであろう。

2001 年中に中国の WTO への加盟が実現するであろうことがほぼ決まったが、このことは、次の構造変化の重要な契機になろう。まず、かつて中国の改革・開放が華人資本の対中国投資を増大させたように、中国の WTO 加盟が華人資本の対中国シフトを再び促進すると同時に、アジアの貿易構造を大きく変えることになると考えられる。もっともこのシフト問題は華人資本だけに限られることなく、日・米・欧の対外投資にもいえることではあるが、これらの外資導入の増大と貿易構造の変化は、中国の今後の経済発展を一層推進することになると同時に、東アジア諸国の経済発展との間に大きな格差を生じさせる要因ともなり、今世紀のアジア経済における中国の地位、ひいては世界経済における中国の地位を大きく変えることになるだろう。

このことは根本的には中国の産業構造の変化、いわばフルセット型産業構造の同時並行的発展の開始と、いわゆる雁行形態的發展構造の変化によって牽引されることになるであろうが、とりあえずはアジアの、したがってまた世界の貿易構造の激変として現れることになるだろう。

本稿では貿易の問題を考察することが出来なかったが、中国の WTO 加盟問題とは別に、上記のような変化の兆候はすでに現れ始めている。東アジアの成長のトライアングルといわれた日本＝アジア NIES＝アメリカの三角貿易関係、すなわち、アジア NIES が日本から機械設備・部品と生産技術を輸入し、それを優秀な低賃金労働力で加工して、アメリカと日本に輸出するという構造は、日本＝アジア NIES とアセアン＝中国という新たなトライアングルに移行しつつあるのであり、アメリカにとってかわる中国の地位は今後益々大きくなっていくことになるだろう。

それでは、そこにおける日本の地位ないし役割はどのようなものになっていくのであろうか。

中国と東アジアの華人経済圏と日本の将来の経済関係についての論じ方の一



つとして、アジアにおける統合経済圏形成の可能性とそこにおける基軸通貨の問題、すなわち、それが円になるのか、元になるのか、ドルの地位が維持されるのか、あるいはユーロのような共通通貨が創出されるのかという問題が論じられることが多い。この基軸通貨問題というのは、導入される外資がどの通貨によるものかにもよるが、基本は貿易関係の決済通貨の問題であり、貿易がドル建てからどのくらい円建てに変わるか、将来元になる可能性はどのくらいあるかという問題であるから、貿易構造、とくに上述の三角貿易構造がどのように推移していくのか、そしてそこで華人ネットワークがどのような役割を果たすことになるかによるところが大きいであろう。しかし、事柄は必ずしもこのような経済問題だけでは決まらないであろう。すなわち、これはアメリカがアジアに対してどのような世界戦略を持って臨もうとするか、日本ないし中国がそれに対抗してどのような戦略をもって東アジアの経済秩序を構築しようとするか、あるいは日本ないし中国そのような意欲と力を持ちうるか、また持ちうるとしても、巷間いわれているところの東アジア諸国における日本の脅威に対する警戒心、あるいは中国の脅威に対する警戒心がアジアの経済秩序の構築の障害になるということがあるのかどうか、といったいわば政治的な問題も関わってくることになるだろう。

私の能力ではここまでは踏み込めないが、本稿で取り上げることが出来なかった貿易構造の推移については、別稿で一応の補足的な考察を試みたいと考えている。

（付記）本稿で使用した統計表の作成については、和歌山大学の加藤国彦教授の多大の助力を得た。記して感謝の意を表したい。

## 参照・参考文献

蔡林海 [1998], 『アジア危機に挑む華人ネットワーク』東洋経済新報社

蔡林海 [1999], 『市場と文明のパワーゲーム』東洋経済新報社

朱炎 [1995], 『華人ネットワークの秘密』東洋経済新報社

朱炎編著 [2000], 『アジア華人企業グループの実力』ダイヤモンド社

華人ネットワーク論序説（山口）

可児弘明・游仲勲 [1995], 『華僑華人—ボーダレスの世紀』 東方書店

游仲勲 [1990], 『華僑：ネットワークする経済民族』 講談社現代新書

游仲勲編『世界のチャイニーズ』 サイマル出版会, 1991 年。

游仲勲『華僑は中国をどう変えるか—未来の「資本主義」大国の行方を探る』 PHP, 1993 年。

游仲勲編『華僑・華人経済：日本・アジアにどんな影響を及ぼすか』 ダイアモンド社, 1995 年。

奥村幸広 [2001], 「電子商取引, アジアの主導権は：華人企業が連携で優位」『日本経済新聞』2001 年 5 月 26 日, 31 面

斯波義信 [1995], 『華僑』 岩波新書

原洋之介 [2000], 『アジア型経済システム』 中公新書

山口重克 [2001], 「華人経済論序説」『国士舘大学政経学部創設 40 周年記念論文集』 国士舘大学政経学会, 所収

渡辺利夫・今井理之編 [1994], 『概説・華人経済』 有斐閣

渡辺利夫編 [1994], 『華人経済の世紀：躍進中国の主役たち』 プレジデント社